

特定物質排出抑制(変更)計画書  
特定物質排出抑制措置結果報告書  
記入要領

平成15年11月

兵庫県健康生活部環境局 大気課地球環境係

電話 078-341-7711(内線 3366,3367)

ファクス 078-362-3966

所在地 650-8567 神戸市中央区下山手通5 - 10 - 1  
(兵庫県庁第1号館2階北側)

E-mail taikika@pref.hyogo.jp

様式第1号（条例第142条の2関係）

特定物質排出抑制（変更）計画書

平成16年 月 日

兵庫県知事 井戸 敏三 様

提出者 住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

神戸市中央区下山手通5-10-1

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

株式会社

代表取締役社長 ㊟

担当者氏名

環境対策室

電話（078） 341-7711

工場等の名称	株式会社 神戸工場
工場等の所在地	〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1
業種	2641 金属工作機械製造業
事業の概要	金属塊から切削加工製品（旋盤，ボ－ル盤等）を製造する。 製造工程は別紙フローのとおり。
燃料等の使用量	燃料・熱 2,500 k l / 年（原油換算量） 電 気 1,200 k W h / 年
担当部署	名 称 部 環境対策室
	連 絡 先 電話 078-341-7711 内線 3366、3367 (ファクシミリ 078-362-3966 ) (電子メール taikika@pref.hyogo.jp )
1 特定物質排出抑制方針	別紙のとおり
2 推進体制の整備	
3 特定物質排出状況	
4 特定物質排出抑制目標	
5 特定物質排出抑制措置	
備 考	

A 4

## 特定物質排出抑制（変更）計画書

### （１） 提出者

設置者又は管理者を記入します。事業者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名を記入します。

管理者とは、設置者から工場等の管理を委任されている者（例 工場長、支社長など）のことです。この場合、工場等の所在地、名称、工場等の代表者の氏名でも構いません。ただし、施設等の運転管理業務等を委託された管理会社は、管理者に該当しません。

### （２） 工場等の名称、所在地

工場等の所在地、名称を記入します。また、業務用ビルの場合は、ビルの名称・所在地を記入します。

### （３） 業種

日本標準産業分類の細分類番号（４桁）と業種名を記入します。ただし、複数の事業を行っている場合は、主として行われている業種について記入します。また、テナントビルの場合、ビル設置者の事業活動の業種（例 6911 貸事務所業）を記入します。

総務省統計局ホームページ > インフォメーション > 日本の統計制度 > 日本標準産業分類  
<http://www.stat.go.jp/info/seido/sangyo/index.htm>

### （４） 事業の概要

工場等の事業概要を簡潔に記入します。  
また、製造工程フローについても添付します。

### （５） 燃料等の使用量

特定規模排出事業者となった年度の前年度(\*)の燃料及び他人から供給された熱又は他人から供給された電気の使用量を記入します。

（燃料・熱と電気のいずれか一方で省エネルギー法の「エネルギー管理指定工場」に指定されている場合でも、燃料・熱と電気の両方について算出します。）

この場合、燃料及び他人から供給された熱については、エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第3条に規定する方式で原油換算した量を記入します。

$$\text{燃料・熱の原油換算量} = \text{燃料・熱の熱量} \times 0.0258$$

\* 条例施行時点で既に特定規模排出事業者である場合は、平成14年度

### （６） 担当部署

担当部署の名称、連絡先を記入します。

### （７） 備考

その他、必要な事項を記入します。

別紙

1 特定物質排出抑制方針

私たち株式会社 は、「地域社会に貢献する」という企業理念のもと、製造業として、製品の生産からお客様の使用、廃棄・リサイクルまでの製品のライフサイクル全体での省資源、省エネルギーが可能となるよう、原料の調達段階から環境への配慮に努めてまいります。

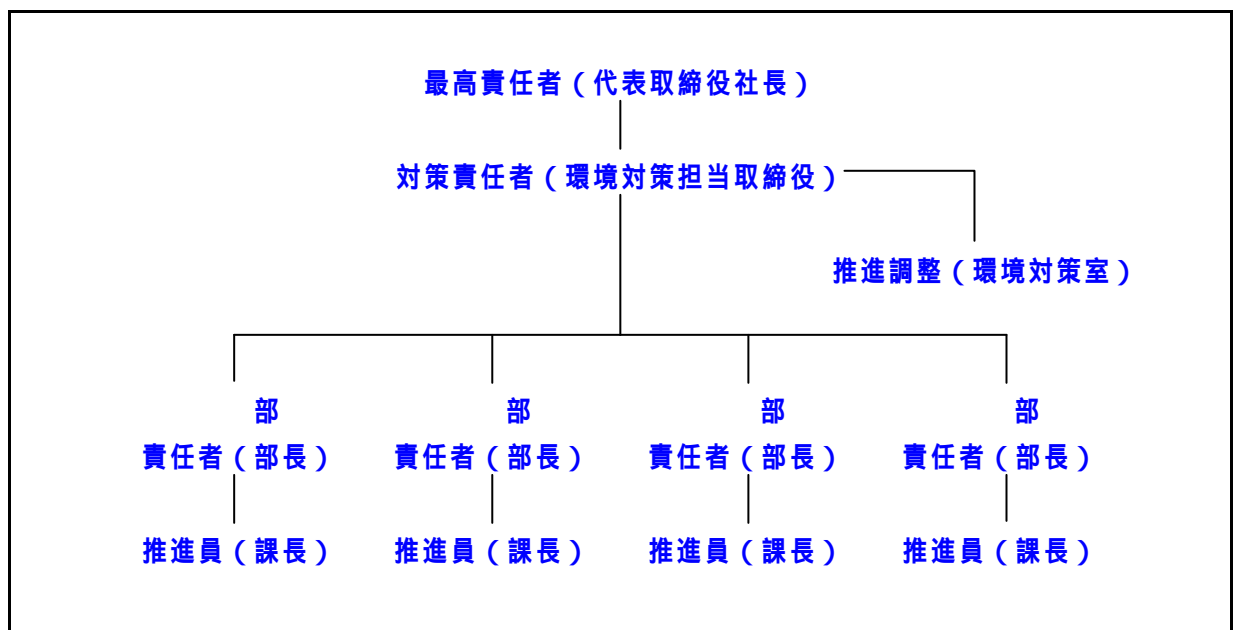
また、環境保全活動を通じて地域の方々とのパートナーシップを育み、循環型社会の構築に寄与していきます。

- 1 事業活動を通じて、環境負荷を最小限にするよう努め、環境の保全と汚染の防止に取り組みます。
  - 環境に配慮した製品の提供に努めます。
  - 省エネルギー、省資源に努めます。
  - 廃棄物の削減と再資源化に努めます。
  - グリーン購入を積極的に推進します。
- 2 地域の方々との植樹、清掃活動など環境保全活動に取り組みます。
- 3 環境保全に関する法令を遵守します。
- 4 この方針を具現化し、全従業員に周知徹底します。
- 5 この方針を広く公開し、適切な情報提供に努めます。

計画や年度ごとの取り組み結果については、当社ホームページ、環境報告書等により、公表します。

(計画等の公表の方法についても記載のこと。)

2 推進体制の整備



## 1 特定物質排出抑制方針

事業活動に伴う温室効果ガス（特定物質）の排出抑制計画を作成するにあたり、温室効果ガスの排出抑制のための対策を推進するため基本的な考え方を記入します。

また、啓発活動、植林などを含めたより広い意味での地球温暖化対策全般、環境対策全般に関する表現でも構いません。

この場合、数値的な目標でも構いません。

## 公表

特定物質排出抑制計画、特定物質排出抑制措置の公表については、次の事項の公表に努めます。

特定物質排出抑制計画

- ・事業者の概要
- ・特定物質の排出状況
- ・排出抑制目標
- ・排出抑制措置

特定物質排出抑制措置の結果

- ・事業者の概要
- ・特定物質の排出状況
- ・排出抑制目標の達成状況
- ・排出抑制措置の達成状況

具体的方法については、特に定めませんが、公表の方法の例としては、ホームページや環境報告書等、また、公表の内容の例としては、計画書、措置結果報告書そのものを公表することも考えられます。

## 2 推進体制の整備

計画を着実かつ的確に実施するために、推進責任者及び部署ごとの推進員など計画を推進する体制について記入します。また、環境対策全般の推進体制でも構いません。

### 3 特定物質排出状況

(1) 特定物質排出量（二酸化炭素換算 kg-CO<sub>2</sub>） 基準年度(平成 2年度)

特定物質 活動の区分	二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素	HFC	PFC	六ふっ化硫黄	合計
1.1 燃料の使用	5,419,260						5,419,260
1.2 電気事業者から供給された電気の使用	3,780,000						3,780,000
1.3 熱供給事業者から供給された熱の使用	0						0
(以下、算定対象となる活動を記載)	(算定対象となる特定物質を選択し、算定する。)						
2.1.1 ボイラにおける燃料の使用		0	328				328

特定物質排出量集計結果表(CO<sub>2</sub>)

活動の区分	施設・製品等の種類	燃料・焼却物等の種類	使用量等	単位	単位発熱量(MJ)	排出係数	排出量	温暖化係数	合計(CO <sub>2</sub> 換算)	活動区分の合計
						CO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub>	CO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub>
1.1 燃料の使用		原料炭		kg	28.9	0.0867		1		5,419,260.0
		一般炭(輸入炭)		kg	26.6	0.0906		1		
		B重油		㍓	40.4	0.0705		1		
		C重油	1,815,060	㍓	41.7	0.0716	5,419,260.0	1	5,419,260.0	
		液化石油ガス(LPG)		kg	50.2	0.0598		1		
		都市ガス		Nm <sup>3</sup>	41.1	0.0513		1		
		その他石油製品		㍓	42.3	0.0762		1		
1.2 電気事業者から供給された電気の使用	一般電気事業者		10,000,000	kwh		0.3780	3,780,000.0	1	3,780,000.0	3,780,000.0
1.3 熱供給事業者から供給された熱の使用				MJ		0.0670		1		
合計							9,199,260.0		9,199,260.0	

合計	9,199,260	0	328	0	0	0	9,199,588
----	-----------	---	-----	---	---	---	-----------

注：活動の区分については、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」に従って記載すること。

### 3 特定物質排出状況

(1) 特定物質排出量(二酸化炭素換算 kg - CO<sub>2</sub>) 基準年度

基準年度(平成2年度など)について、集計結果表により算定した結果に基づき、活動の区分ごとに、特定物質の種類別の排出量(二酸化炭素換算)を記入します。

また、全ての活動について特定物質の排出量を把握することが望ましいが、極少量で実績把握が困難なものについては、把握できなくてもやむを得ません。

#### 【特定物質排出量の算定方法】

特定物質の排出量は、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省作成)に基づき、算定します。その際、単位発熱量や排出係数等については、事業者の実測等により把握した数値を用いることが望ましいが、実測値がない場合は、ガイドラインに示された数値を用います。

環境省ホームページ>地球環境・国際環境協力

>地球温暖化対策>温室効果ガス排出量算定方法について

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/santeiho/guide/index.html>

まず、特定物質排出量集計結果表に、活動の区分ごとに、燃料、熱、電力、廃棄物等の使用量を記入し、特定物質の種類別の排出量(二酸化炭素換算前)及び二酸化炭素換算した排出量(kg - CO<sub>2</sub>)を算出します。

計画書等の様式、特定物質排出量集計結果表(Excel形式)については、県環境局のホームページからダウンロードできます。<http://www.pref.hyogo.jp/JPN/apr/index.html>

次に、集計結果表の排出量(二酸化炭素換算 kg - CO<sub>2</sub>)を、この様式に、活動の区分ごとに、特定物質の種類ごとに転記し、合計します。

また、活動の区分は、ガイドラインにしたがって記入します。

なお、単位発熱量や排出係数等について、事業者の実測等による数値を用いた場合は、その根拠となる資料(サンプル数や個別の測定結果等)を添付します。

また、電力について、関西電力等から購入の場合、その年度の同社の排出係数を用いても構いません。

(2) 特定物質排出量（二酸化炭素換算 kg-CO<sub>2</sub>） 現況(平成14年度)

特定物質 活動の区分	二酸化 炭 素	メタン	一酸化 二窒素	HFC	PFC	六ふっ 化硫黄	合計
1.1 燃料の使用	6,774,075						6,774,075
1.2 電気事業者から供給された 電気の使用	4,536,000						4,536,000
1.3 熱供給事業者から供給され た熱の使用	0						0
(以下、算定対象となる活動を記載)	(算定対象となる特定物質を選択し、算定する。)						
2.1.1 ボイラにおける燃料の使 用		0	411				411
合 計	11,310,075	0	411	0	0	0	11,310,486

注：活動の区分については、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」に従って記載すること。



### 3 特定物質排出状況

(2) 特定物質排出量(二酸化炭素換算 kg - CO<sub>2</sub>) 現況

現況(特定規模排出事業者となった前年度)について、集計結果表により算定した結果に基づき、活動の区分ごとに、特定物質の種類別の排出量(二酸化炭素換算)を記入します。

特定物質排出量の算定は、3(1)に準じて行います。

#### 4 特定物質排出抑制目標

##### (1) 排出抑制目標

(二酸化炭素換算 t-CO<sub>2</sub>)

特定物質	基準年度排出量 平成2年度(a)	抑制目標量		抑制率(%)	
		17年度(b)	22年度(c)	17年度	22年度
二酸化炭素	9,199	9,018	8,248	2.0	10.3
メタン					
一酸化二窒素	0.328	0.131	0	60.0	100
HFC					
PF <sub>6</sub>					
六ふっ化硫黄					
合計	9,200	9,018	8,248	2.0	10.3

備考：抑制率(%) = [(a) - {(b)又は(c)}] / (a) × 100

##### (2) 目標設定の考え方

工場全体の事業について、特定物質の排出量の合計を基準年度（2年度）に対して、22年度に10%削減することとし、この達成に必要な設備更新等の対策を行うこととした。

製品生産量の単位あたりの特定物質の排出量の合計（原単位）を 年度比 %削減することとした。目標年度の生産量、当該年度の原単位を推計し、これらから特定物質排出量を推計した。

業界の環境自主行動計画に基づき、当社が選定した取り組みにより、特定物質を排出抑制することとし、目標を設定した。

## 4 特定物質排出抑制目標

### (1) 排出抑制目標

特定物質の排出量、経年変化、今後の事業計画、選定した排出抑制措置の内容、当該排出抑制措置を実施した場合の抑制効果等を考慮し、特定物質排出抑制目標を設定します。

排出量や使用量の程度等を考慮して、特定物質ごとの抑制目標量を設定します。抑制目標量は、平成 17 年度、平成 22 年度について設定し、それぞれ基準年度からの抑制率（小数第 1 位まで）を算出します。

$$\text{抑制率（\%）} = [(a) - \{(b) \text{ 又は } (c)\}] / (a) \times 100$$

（小数第 1 位まで）

基準年度排出量、抑制目標量は、二酸化炭素換算した量（t-CO<sub>2</sub>）を記入します。

特定物質排出量の算定は、3（1）に準じて行います。

目標の設定にあたっては、数量的なものとしており、工場等ごとの排出量で設定することが望ましいが、排出量の設定が困難な場合は、各事業者の事情に応じて、会社全体や原単位排出量等での設定も可能です。ただし、排出量以外で設定する場合には、排出量の推定に必要なデータを添付してください。

また、実態を把握できない特定物質や微量な特定物質について、目標の設定ができない場合は、やむを得ません。

### (2) 目標設定の考え方

抑制目標量を設定するにあたり検討した事項、制約条件、算定の根拠等目標設定の考え方を記入します。

また、今後の事業計画や業界の環境自主行動計画に基づく取り組みに基づき目標を設定した場合は、その旨を記入します。

なお、工場等全体で総合的に排出量の抑制が図られるよう考慮する事項として、次のような内容が考えられます。

- ・ 主な発生源
- ・ 現在までの対策の実施状況
- ・ 現在の製造技術、加工技術、処理技術の状況
- ・ 他の負荷（他の特定物質の排出、その他の環境負荷）との相互関係
- ・ 一方の負荷の削減が、他の負荷の大きな増加を引き起こす可能性

特に、一方の負荷の削減が、他の負荷の大きな増加をもたらす場合には、どのように判断して目標を設定したかについて記入します。

5 特定物質排出抑制措置

措置の区分	具体的な措置の内容	措置の目標（数量的なもの）
エネルギーの使用の合理化	コージェネレーションシステムの導入（平成17年度のボイラ設備の更新に合わせ、天然ガスコージェネレーション設備を導入）	燃料の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量を 年度に比べ、17年度に %、22年度に %削減する。
	二酸化炭素原単位の低いエネルギーの利用（上記の設備更新に伴い、燃料をA重油から天然ガスへ転換）	購入電力量を 年度比 %削減する。 （CO <sub>2</sub> 排出量 %削減）
	室内温度管理の適正化	電力消費量を 年度比 %削減する。 （CO <sub>2</sub> 排出量 %削減）
	昼休みの一斉消灯	
太陽光発電システムの導入	購入電力量を 年度までに、kWh削減する。 （CO <sub>2</sub> 排出量 t-CO <sub>2</sub> 削減）	
製造工程における対策	製造工程における廃熱の利用	燃料消費量を 年度までに、トン削減する。（CO <sub>2</sub> 排出量 t-CO <sub>2</sub> 削減）
	工程の削減	

## 5 特定物質排出抑制措置

特定物質の排出状況、排出抑制措置の現状、法令等の基準等を踏まえ、指針の別表に掲げる区分ごとに、同表に掲げる排出抑制措置の事例を参考に、効果的かつ実現可能な排出抑制措置の内容を個別具体的に定めます。

この場合、排出抑制措置ごとに数量的な目標（削減量／年、削減％／年、原単位低減量／年など）を設定します。

また、措置の実施の具体的な時期が分かっている場合は、時期も記入します。

## 添付書類

計画書には、その根拠となる資料を添付します。

- ・算定を行う年度（算定年度）の燃料及び熱の種類別使用量、電気の使用量並びに特定物質排出量の集計結果（特定物質排出量集計結果表）
- ・必要に応じて、算定年度における月ごと及び用途ごとの燃料等の使用実績（「必要に応じて」とは、基準年度における操業が、生産水準などにより通常状態を表していないと考えられる場合、などです。）
- ・県外の工場等を含めた排出抑制措置を講じている事業者は、必要に応じて、当該排出抑制措置に係る資料  
（業界の環境自主行動計画に基づき、企業全体では削減になるが、県内の工場等では特定物質の量が増える場合については、企業全体で削減となることを示す資料を添付します。）

様式第2号(条例第142条の3関係)

特定物質排出抑制措置結果報告書

平成16年 7月 日

兵庫県知事 井戸 敏三 様

報告者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

神戸市中央区下山手通5-10-1

氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

株式会社

代表取締役社長 (印)

担当者氏名

環境対策室

電話(078) 341-7711

工場等の名称	株式会社 神戸工場
工場等の所在地	〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1
燃料等の使用量	燃料・熱 2,400kl/年(原油換算量) 電気 1,150kWh/年
1 特定物質排出状況	別紙のとおり
2 特定物質排出抑制措置の結果及び評価	
担当部署	名称 部 環境対策室
	連絡先 電話 078-341-7711 内線 3366、3367 (ファクシミリ 078-362-3966 ) (電子メール taikika@pref.hyogo.jp )
備考	

A 4

## 特定物質排出抑制措置結果報告書

計画期間中、毎年度、特定物質ごとの排出量を算定します。

また、排出抑制計画に定めた排出抑制措置の結果について点検及び評価を行います。

さらに、排出抑制目標の達成が可能となるよう、必要に応じ、排出抑制措置の内容の見直しを行います。その際には、変更計画書を提出します。

なお、計画期間（平成 22 年度まで）が終了したときは、計画に定めた排出抑制措置の結果をまとめ、排出抑制目標の達成状況について確認を行います。また、達成要因又は未達成要因を明らかにします。

### （１）提出者

特定物質排出抑制（変更）計画書（１）に準じて記入します。

### （２）工場等の名称、所在地

特定物質排出抑制（変更）計画書（２）に準じて記入します。

### （３）燃料等の使用量

報告の対象である年度の燃料及び他人から供給された熱又は他人から供給された電気の使用量を記入します。

（燃料・熱と電気のいずれか一方で省エネルギー法の「エネルギー管理指定工場」に指定されている場合でも、燃料・熱と電気の両方について算出します。）

この場合、燃料及び他人から供給された熱については、エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第 3 条に規定する方式で原油換算した量を記入します。

$$\text{燃料・熱の原油換算量} = \text{燃料・熱の熱量} \times 0.0258$$

### （４）担当部署

特定物質排出抑制（変更）計画書（６）に準じて記入します。

### （５）参考

その他、必要な事項を記入します。

別紙

1 特定物質排出状況

特定物質排出量（二酸化炭素換算 kg-CO<sub>2</sub>）（平成15年度）

特定物質 活動の区分	二酸化 炭素	メタン	一酸化 二窒素	HFC	PFC	六ふっ 化硫黄	合計
1.1 燃料の使用	4,768,949						4,768,949
1.2 電気事業者から供給された 電気の使用	4,347,000						4,347,000
1.3 熱供給事業者から供給され た熱の使用	0						0
（以下、算定対象となる活動を記載）		（算定対象となる特定物質を選択し、算定する。）					
2.1.1 ボイラにおける燃料の使 用		0	289				289
合 計	9,115,949	0	289	0	0	0	9,116,238

注：活動の区分については、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」に従って記載すること。



## 1 特定物質排出状況

( 1 ) 特定物質排出量 ( 二酸化炭素換算 kg - CO<sub>2</sub> ) ( 結果報告の対象である年度 )

前年度 ( 報告の対象である年度 ) の実績について、集計結果表により算定した結果に基づき、活動の区分ごとに、特定物質の種類別の排出量 ( 二酸化炭素換算 ) を記入します。

特定物質排出量の算定は、3 ( 1 ) に準じて行います。

2 特定物質排出抑制措置の結果及び評価

(1) 排出抑制目標の達成状況

(二酸化炭素換算 t-CO<sub>2</sub>)

特定物質	基準年度排出量	現況排出量	抑制目標量		達成率(%)	
	平成2年度(a)	平成15年度(d)	17年度(b)	22年度(c)	17年度	22年度
二酸化炭素	9,199	9,116	9,018	8,248	46.0	8.8
メタン						
一酸化二窒素	0.328	0.289	0.131	0	19.8	11.9
HFC						
PF <sub>6</sub>						
六ふっ化硫黄						
合計	9,200	9,116	9,018	8,248	46.0	8.8

備考：達成率(%) = {(a) - (d)} / [(a) - {(b)又は(c)}] × 100

(二酸化炭素換算 t-CO<sub>2</sub>)

特定物質	基準年度排出量	現況排出量	抑制目標量		達成率(%)	
	平成2年度(a)	平成 年度(d)	17年度(b)	22年度(c)	17年度	22年度
二酸化炭素	9,199	10,850	9,018	8,248	計算不可	

(注意) 計算式の分子・分母とも正の数の場合のみ計算が可能です。

## 2 特定物質排出抑制措置の結果及び評価

### (1) 排出抑制目標の達成状況

1 で求めた報告の対象である年度の排出量(現況排出量)、基準年度排出量、抑制目標量(いずれも、二酸化炭素換算した量(t-CO<sub>2</sub>))を記入します。

現況排出量について、基準年度と目標年度(平成17年度、平成22年度)の差に対する基準年度と現況との差から、達成率(小数第1位まで)を算出します。

$$\text{達成率(\%)} = ((a) - (d)) / [(a) - (b) \text{ 又は } (c) 1] \times 100$$

(小数第1位まで)

(注意) 達成率は、分子・分母とも正の数の場合のみ計算可能です。

(2) 排出抑制措置の達成状況

措置の区分	計画の内容		措置の結果	
	措置の内容	措置の目標	措置の内容	措置の目標
エネルギーの使用の合理化	コージェネレーションシステムの導入（平成17年度のボイラ設備の更新に合わせ、天然ガスコージェネレーション設備を導入）	燃料の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量を年度に比べ、17年度に %、22年度に %削減する。 購入電力量を年度比 %削減する。（CO <sub>2</sub> 排出量 %削減）	（15年度の場合）実施していない。  （17年度の場合）コージェネレーション設備を 月に導入	（15年度の場合）実施していない。  （17年度の場合）燃料の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量は、年度に比べ %削減となった（達成率 %）。  購入電力量は、年度比 %削減となった（達成率 %）。
	二酸化炭素原単位の低いエネルギーの利用（上記の設備更新に伴い、燃料をA重油から天然ガスへ転換）		（15年度の場合）実施していない。  （17年度の場合）上記設備更新に伴い、燃料をA重油から液化天然ガスに転換	
	室内温度管理の適正化	電力消費量を年度比 %削減する。（CO <sub>2</sub> 排出量 %削減）	月から実施した。	電力消費量は、年度比 %削減となった（達成率 %）。（CO <sub>2</sub> 排出量 %削減）
	昼休みの一斉消灯		月から実施した。	
	太陽光発電システムの導入	購入電力量を年度までに、 kWh削減する。（CO <sub>2</sub> 排出量 t-CO <sub>2</sub> 削減）	実施していない。 月に導入可能性調査を実施した。	実施していない。
製造工程における対策	製造工程における廃熱の利用	燃料消費量を年度までに、 トン削減する。（CO <sub>2</sub> 排出量 t-CO <sub>2</sub> 削減）	実施していない。 月から設備改良工事に着手した。	実施していない。
	工程の削減		月から実施した	燃料消費量は、年度比 トン削減となった（達成率 %）。（CO <sub>2</sub> 排出量 t-CO <sub>2</sub> 削減）

## 2 特定物質排出抑制措置の結果及び評価

### (2) 排出抑制措置の達成状況

計画で定めた排出抑制措置について、報告の対象である年度に行った措置の内容、目標に対する当該年度の結果（数量的な結果）を記入します。

- ・「措置の結果」の「措置の内容」欄には、計画で定めた措置の内容について、当該年度にどのような措置を実施したかを記入します。
- ・「措置の結果」の「措置の目標」欄には、当該年度に実施した措置に基づく数値的な結果を記入します。また、その数値的な結果により、計画で定めた措置の数値的な目標がどの程度達成されたかを記入します。

### 添付書類

措置結果報告書には、その根拠となる資料を添付します。

- ・特定物質排出量の集計結果（特定物質排出量集計結果表）
- ・排出抑制措置の結果、目標達成状況等について参考となる資料等